



橋本 雅博

HASHIMOTO Masahiro

住友生命保険
取締役会長

談論

風発

INTERVIEW

健康増進を応援、 リスクを減らし 豊かな長寿社会を実現する



関経連で私が副委員長を務めさせていただいている企業制度委員会では、2023年に「コーポレートガバナンスに関する提言」を公表いたしました。ここで提唱されている「三方よし」に基づくマルチステークホルダー経営の考え方には、私自身大いに共感しています。これまで主流だった株主至上主義からマルチステークホルダーを意識した経営にシフトすべきという機運が世界的にも高まっているなかで、関経連の一連の提言は外部に向けて明確に意思を示したという点でも先進的な取り組みだったのではないのでしょうか。今後も自分たちの意見をしっかりと外部に表明する姿勢を続けていくべきだと思っています。

マルチステークホルダー経営という点では、住友生命は、社会公共の福祉に貢献するという存在意義（パーパス）のもと、誠実な業務遂行および社会・環境課題の解決への取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、お客さまをはじめとした各ステークホルダーに信頼・支持され、持続的・安定的に成長する会社をめざしています。そして「保険事業の健全な運営と発展を通じた安心の提供」と「豊かで明るい健康長寿社会の実現への貢献」という“二兎”を追い求める流れのなかで、保険と健康増進プログラムを一体化した健康増進型保険“住友生命「Vitality」”を社長在任時の2018年7月に導入しました。

“住友生命「Vitality」”は、運動や健康診断の受診など、健康増進につながる取り組みをポイント化して評価する仕組みを通じて、リスクに「備える」だけでなく、リスクそのものを「減らす」サポートをする新しい保険です。健康診断や検診の結果、日々の運動による歩数・心拍数やフィットネスジムの利用などによって獲得した累計ポイントに応じてステータスが

決まり、そのステータスに応じて保険料の割引やさまざまな特典が利用できるというのが特徴です。

現在、約130万人の方々に加入いただき、保険料の割引も多くの方が利用されています。また、趣旨に賛同して商品やサービスを提供してくださる協賛企業も増えており、加入者の皆さまに利用いただける特典も充実してきました。そして、Vitality会員は、非会員と比べ、死亡率・入院率ともに低いという統計もあり、実績も出ています。

最近では、住民の健康増進に力を入れている自治体からも注目されています。例えば関西では、大阪府とタイアップして大阪府に在住・在勤の方を対象とする「大阪Vitalityチャレンジ」を約2年前から実施しています。これはプログラムの一部を最大12週間無料で体験いただき、1週間のサイクルで設定される運動ポイント目標を達成することで、特典が受けられるというもので、これまで10万人を超える方々にご利用いただきました。人生100年時代、健康寿命と平均寿命との間にあるギャップを縮め、豊かで明るい健康長寿社会を実現すべく、“住友生命「Vitality」”を核に据え、今後も取り組んでいきたいと思っています。

私は大学進学と同時に上京しましたが、出身は兵庫県宝塚市で、親や兄弟はすべて関西に住んでいます。こうしたこともあって私自身も関西に愛着があり、帰ってくるとホッとします。そして目下、関西の一番の話題といえば何と言っても「2025年大阪・関西万博」でしょう。開幕までに乗り越えるべき課題は多々あるとは思いますが、ぜひ成功させたいですね。のちのち「やって良かった」と評価される万博になるよう、私どもも精一杯協力してまいります。（談）